

## 医療機関へのABCシステムの導入研究

吉 田 康 久  
土 井 一 生

昨今、医療機関を取り巻く環境では、DRG (Diagnosis Related Groups)・PPS (Prospective Payment System) という制度の導入に関する研究や、ポイント制による診療報酬制度改革などの議論が盛んに行なわれている。これは、医療機関の診療報酬制度が、医療の質などは問わず量的な出来高払制となっているため、作為的な診療報酬請求などの行為が頻発し、また高齢化によるあおりを受けて医療保障制度の財政が破綻する危険性があることなどが理由として挙げられる。また、国立病院などは独立行政法人化されることが目前となっているため、対処すべき難題となっている。市場競争による独立採算制に向けて、新たな医療機関における経営管理手法の構築が必要とされている。

これまでの医療機関は、社会制度的な診療報酬制度によって内部的な経営管理には注意を払わず、報酬額を増大させることに傾注しすぎていた。今後、DRG・PPSという制度の導入や診療報酬制度改革が改革されれば、報酬制度に上限枠が制定されることになり、内部的な原価低減による経営改善への目が向けられることになるであろう。

最近では、独自に経営管理手法を取り入れようとする医療機関が増えてきている。将来を見据えてのことであり、有効な手法を構築しようという意識が明白に見てとれる。そのなかで、注視すべき手法として治療行為及び看護活動を標準化し、それらの原価標準を設定し管理しようとするものがある。

本調査研究では、上記を検証するため医療機関への革新的な経営管理手法として注目されているABC (activity-based costing) アプローチを適用し、その導入可否を試みるものである。第I編では、医療機関における実証データについて紹介・解説し、第II編では、ABCアプローチによる原価管理の思案を述べることにする。